

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長
杖村修司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
中村和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目3番1号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	17,847	18,359	70,160
経常利益	百万円	4,194	4,685	14,865
四半期純利益	百万円	2,363	2,498	
当期純利益	百万円			6,314
四半期包括利益	百万円	2,029	948	
包括利益	百万円			11,724
純資産額	百万円	202,541	207,850	209,777
総資産額	百万円	3,400,298	3,439,167	3,405,627
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.02	7.65	
1株当たり当期純利益 金額	円			19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	7.01	7.63	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			18.97
自己資本比率	%	5.78	5.84	5.96

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の当地経済動向をみますと、製造業においては、機械工業は欧州や中国等海外経済の減速による影響が一部にみられるものの、新興国の需要が堅調であることや復興需要等により持ち直しの動きを続けました。また、繊維工業は高性能織物等衣料向けを中心に弱含みの推移となりました。一方、非製造業では、新車販売はエコカー補助金や新型車の投入効果等から好調に推移しましたが、大型小売店販売は復調には至りませんでした。こうした中、住宅投資については、持家は持ち直しつつあるものの全体の着工戸数は弱い動きを続けました。また、温泉旅館の浴客数や公共工事には持ち直しの兆しがみられ、雇用情勢も厳しさが和らいできました。

このように、当地経済は一部に厳しさもみられますが、総じて緩やかな持ち直しの動きを続けました。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金、公金預金が順調に推移し、前年度末比413億円増加の3兆1,380億円となりました。貸出金は、前年度末比201億円減少の2兆2,451億円、有価証券は前年度末比45億円増加の9,069億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は貸出金利息が減少した一方、地方債売却益や貸倒引当金戻入益の計上により、前年同期比5億12百万円増加し183億59百万円となりました。また、経常費用は貸倒費用や預金利息が減少したものの、株式の減損処理増加により、前年同期比20百万円増加し136億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億91百万円増加し46億85百万円、四半期純利益は前年同期比1億35百万円増加し24億98百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比6億39百万円増加の159億74百万円、セグメント利益は前年同期比3億91百万円増加の44億96百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億35百万円減少の24億65百万円、セグメント利益は前年同期比99百万円増加の1億99百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で112億36百万円、国際業務部門で2億13百万円、全体で114億46百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で6億54百万円、国際業務部門で41百万円、全体で6億92百万円となり、資金運用収支は全体で107億53百万円となりました。

また、役務取引等収支は18億86百万円となり、その他業務収支は9億7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,857	235		11,093
	当第1四半期連結累計期間	10,581	171		10,753
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,840	326	10	12,156
	当第1四半期連結累計期間	11,236	213	3	11,446
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	983	91	10	1,063
	当第1四半期連結累計期間	654	41	3	692
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,889	14		1,904
	当第1四半期連結累計期間	1,871	15		1,886
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,457	22		2,479
	当第1四半期連結累計期間	2,501	22		2,524
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	567	7		575
	当第1四半期連結累計期間	629	7		637
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	307	67		374
	当第1四半期連結累計期間	823	84		907
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,543	67		2,610
	当第1四半期連結累計期間	3,310	84		3,395
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,236			2,236
	当第1四半期連結累計期間	2,487			2,487

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（ ）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間6百万円、当第1四半期連結累計期間5百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が25億1百万円、費用が6億29百万円となり、国際業務部門では収益が22百万円、費用が7百万円となりました。また、全体では収益が25億24百万円、費用が6億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,457	22	2,479
	当第1四半期連結累計期間	2,501	22	2,524
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	256		256
	当第1四半期連結累計期間	272		272
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	783	21	805
	当第1四半期連結累計期間	773	21	795
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	341		341
	当第1四半期連結累計期間	306		306
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	71		71
	当第1四半期連結累計期間	62		62
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	223	0	224
	当第1四半期連結累計期間	227	0	228
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	567	7	575
	当第1四半期連結累計期間	629	7	637
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	137	7	145
	当第1四半期連結累計期間	137	7	144

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,860,310	19,224	2,879,534
	当第1四半期連結会計期間	2,947,006	17,266	2,964,273
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,307,810		1,307,810
	当第1四半期連結会計期間	1,419,670		1,419,670
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,519,113		1,519,113
	当第1四半期連結会計期間	1,484,952		1,484,952
うちその他	前第1四半期連結会計期間	33,386	19,224	52,610
	当第1四半期連結会計期間	42,382	17,266	59,649
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	184,069		184,069
	当第1四半期連結会計期間	173,804		173,804
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,044,380	19,224	3,063,604
	当第1四半期連結会計期間	3,120,810	17,266	3,138,077

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,177,511	100.00	2,245,186	100.00
製造業	317,185	14.57	325,727	14.51
農業, 林業	5,472	0.25	6,021	0.27
漁業	394	0.02	531	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	676	0.03	568	0.02
建設業	101,906	4.68	99,856	4.45
電気・ガス・熱供給・水道業	37,741	1.73	38,749	1.73
情報通信業	23,357	1.07	21,790	0.97
運輸業, 郵便業	47,146	2.17	46,977	2.09
卸売業, 小売業	241,528	11.09	237,536	10.58
金融業, 保険業	103,141	4.74	109,165	4.86
不動産業, 物品賃貸業	125,022	5.74	131,537	5.86
各種サービス業	193,688	8.90	196,537	8.75
地方公共団体	477,826	21.94	511,859	22.80
その他	502,420	23.07	518,327	23.09
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,177,511		2,245,186	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関して該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	327,401,974	327,401,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	327,401,974	327,401,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		327,401		26,673,952		11,289,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 849,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 324,984,000	324,984	
単元未満株式	普通株式 1,568,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	327,401,974		
総株主の議決権		324,984	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が879株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	849,000		849,000	0.25
計		849,000		849,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	55,927	61,196
コールローン及び買入手形	73,148	112,762
買入金銭債権	7,953	7,554
商品有価証券	322	318
金銭の信託	22,018	25,099
有価証券	² 902,333	² 906,902
貸出金	¹ 2,265,382	¹ 2,245,186
外国為替	2,562	2,058
リース債権及びリース投資資産	21,588	21,412
その他資産	13,358	14,258
有形固定資産	35,511	35,654
無形固定資産	3,036	3,610
繰延税金資産	8,268	9,584
支払承諾見返	19,705	18,533
貸倒引当金	25,491	24,964
資産の部合計	3,405,627	3,439,167
負債の部		
預金	2,958,403	2,964,273
譲渡性預金	138,354	173,804
債券貸借取引受入担保金	36,009	32,402
借入金	7,281	7,055
外国為替	57	54
その他負債	23,654	23,431
賞与引当金	833	-
退職給付引当金	6,719	6,930
役員退職慰労引当金	67	43
睡眠預金払戻損失引当金	213	213
利息返還損失引当金	191	191
ポイント引当金	165	190
再評価に係る繰延税金負債	4,192	4,191
支払承諾	19,705	18,533
負債の部合計	3,195,850	3,231,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	134,165	135,687
自己株式	253	242
株主資本合計	171,875	173,408
その他有価証券評価差額金	26,081	22,467
繰延ヘッジ損益	487	474
土地再評価差額金	5,775	5,773
その他の包括利益累計額合計	31,370	27,766
新株予約権	144	144
少数株主持分	6,387	6,531
純資産の部合計	209,777	207,850
負債及び純資産の部合計	3,405,627	3,439,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	17,847	18,359
資金運用収益	12,156	11,446
(うち貸出金利息)	8,946	8,452
(うち有価証券利息配当金)	3,145	2,932
役務取引等収益	2,479	2,524
その他業務収益	2,610	3,395
その他経常収益	¹ 599	¹ 994
経常費用	13,652	13,673
資金調達費用	1,069	698
(うち預金利息)	748	548
役務取引等費用	575	637
その他業務費用	2,236	2,487
営業経費	8,273	8,134
その他経常費用	² 1,497	² 1,716
経常利益	4,194	4,685
特別利益	1	0
固定資産処分益	-	0
その他の特別利益	1	-
特別損失	42	19
固定資産処分損	20	18
減損損失	22	0
税金等調整前四半期純利益	4,152	4,666
法人税、住民税及び事業税	881	1,845
法人税等調整額	827	158
法人税等合計	1,709	2,004
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	2,662
少数株主利益	80	163
四半期純利益	2,363	2,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	2,662
その他の包括利益	414	3,610
その他有価証券評価差額金	404	3,623
繰延ヘッジ損益	9	13
四半期包括利益	2,029	948
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,102
少数株主に係る四半期包括利益	96	154

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	6,952百万円	7,475百万円
延滞債権額	59,918百万円	59,906百万円
3ヵ月以上延滞債権額	69百万円	464百万円
貸出条件緩和債権額	6,078百万円	5,943百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
5,846百万円	5,818百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益 208百万円	貸倒引当金戻入益 246百万円
	償却債権取立益 269百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額 702百万円	貸出金償却 160百万円
貸出金償却 359百万円	株式等償却 1,428百万円
株式等償却 328百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	631百万円	573百万円
負ののれんの償却額	15百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,009	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連 結損益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,264	2,582	17,847		17,847
セグメント間の内部経常収益	70	19	89	89	
計	15,335	2,601	17,936	89	17,847
セグメント利益(注3)	4,104	100	4,204	10	4,194

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連 結損益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,917	2,442	18,359		18,359
セグメント間の内部経常収益	57	23	80	80	
計	15,974	2,465	18,440	80	18,359
セグメント利益(注3)	4,496	199	4,695	10	4,685

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	3,604	3,631	27
その他			
合計	3,604	3,631	27

当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	3,477	3,496	18
その他			
合計	3,477	3,496	18

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	42,890	65,673	22,782
債券	749,305	765,046	15,740
国債	355,950	360,605	4,654
地方債	227,821	234,564	6,743
短期社債			
社債	165,534	169,876	4,342
その他	63,508	64,343	834
合計	855,704	895,062	39,357

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,770	56,954	15,183
債券	762,596	780,839	18,242
国債	357,880	364,386	6,506
地方債	217,103	223,656	6,552
短期社債	19,999	19,999	
社債	167,613	172,796	5,183
その他	61,013	61,838	824
合計	865,380	899,631	34,250

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,428百万円（うち、株式1,428百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.02	7.65
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,363	2,498
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,363	2,498
普通株式の期中平均株式数	千株	336,498	326,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	7.01	7.63
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	355	536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。